

# 人口減少にどう立ち向かうか

小塩 隆士

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(2023年推計)によると、日本の人口規模は2020年の1億2615万人から、50年後の2070年には8700万人へと縮小する。65歳以上人口も3603万人から3367万人へと減少するが、人口全体に占める比率は28.6%から38.7%へと大きく上昇する。一方、15~64歳のいわゆる生産年齢人口は7509万人から4535万人へと大幅に減少する。その結果、生産年齢人口に対する、14歳以下と65歳以上を合わせた従属人口の割合、すなわち、従属人口指数は68%からなんと92%に上昇する。

こうした数字を並べていくと、陰鬱な将来像しか描けない。人口減少は、私たちの経済社会に深刻な影響を及ぼす。しかし、上の数字はあくまでも人口動態に関するものであり、社会経済の姿をそのまま描写したものではない。そもそも、15~64歳人口を生産年齢人口と定義することによってどこまで意味があるのか。義務教育以降も教育を受け続けている人もここには含まれるし、逆に、65歳以降も働いている人は世の中にたくさんいる。

世の中がうまく回っているかどうかを調べるためには、人口を年齢で輪切りにするのではなく、実際に働き、世の中を支えている人がどれだけいるか、ということのほうがはるかに重要なはずである。もちろん、働くといっても、フルとパート、正規と非正規、自営業では随分異なる。しかし、少しでも働いている人たちを就業者として一括りにし、その総人口に占める比率を就業率とすると、意外なことがわかる。

生産年齢人口比率がピークとなったのは1991年で69%だったが、それが約30年後の2023年には59%へと10ポイント低下している。少子高齢化を考えると、これはすんなり理解できる変化だ。ところが、同じ期間に就業者は51%から54%へとむしろ3ポイント上昇している。就業率

の動きは景気変動の影響も受け、アベノミクス前には49%前後まで低下したが、その後はかなり持ち直している。

経済の「支え手」の比率は、年齢だけで見れば低下してきており、これからも低下を続ける見込みだが、実際に働いている「支え手」の比率はけっこう踏ん張っているわけだ。そして、その重要な原動力となっているのが65歳以上の就業率の高まりである(女性の就業率の高まりは、頭打ち傾向が強まっている)。もちろん、高齢者のそうした就業率の高まりは、かなりの部分が短時間の非正規労働が占めているので、割り引いて考えなければいけない。そうだとすると、「支え手」不足に対処するためには高齢者も働かないといけなといった気運が社会全体で高まっているようだ。

人口減少は、社会の「支え手」が相対的に減少することにほかならない。だから、その圧力を和らげるためには、「支え手」を増やすしかない。これは、経済学の理屈というより、生物学の理屈である。しかし、どの国の例を見ても、子育て支援策には効果をあまり期待できない。少子化対策の効果に過度に期待することは、必要な対応を遅らせるだけでむしろ危険だ。人口減少に立ち向かうためには、健康面で働ける余裕のある人には年齢に関わりなく働いていただき、社会の「支え手」を増やすことのほうが、現実的な対応策だ。

もちろん、すべての人に「支え手」に回ることを強制すべきではない。多様な働き方があるべきだ。世の中にはまだその余裕はあるだろうし、あるべきだ。しかし、年齢だけをメルクマールとして、「支え手」に回ることにブレーキを掛けているような仕組みはやはり改めるしかない。雇用制度や社会保障制度に、そうしたブレーキは残っていないか。総点検が必要な時期にきている。

(おしお・たかし 一橋大学経済研究所特任教授)